

経済財政運営と改革の基本方針2019 ～「令和」新時代：「Society 5.0」への挑戦～（令和元年6月21日閣議決定）

直面する課題	人口減少・少子高齢化の進行		
	デジタル化と第4次産業革命の進展	生産性と成長力の伸び悩み	地方経済の活性化
	通商問題・保護主義の台頭	社会保障と財政の持続可能性	海外経済の下方リスク
経済財政運営の基本認識	持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成の両立		
	(1)潜在成長率の引上げによる成長力の強化	(2)成長と分配の好循環の拡大	(3)誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくり
グローバルな環境変化を強く意識			

新たな時代への挑戦：「Society 5.0」実現の加速

- 第4次産業革命による高度な経済、便利で豊かな生活が送れる社会の実現
- 人生100年時代の到来を見据え、誰もがいくつになっても活躍できる社会の構築

Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくり

成長戦略実行計画をはじめとする成長力の強化

- ◆ デジタル市場ルール整備、フィンテック・金融、モビリティ、コーポレート・ガバナンス
- ◆ 全世代型社会保障への改革：高齢者雇用、中途・経験者採用促進、疾病・介護予防
- ◆ 人口減少下での地方施策強化：乗合バス・地域銀行経営統合・共同経営、地方への人材供給

人づくり革命、働き方改革、所得向上策の推進

- ◆ 人づくり革命：幼児・高等教育無償化、大学改革、リカレント教育
- ◆ 働き方改革：長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、同一労働同一賃金
- ◆ 所得向上策：就職氷河期世代支援プログラム、最低賃金引上げ

地方創生の推進

- ◆ 東京一極集中の是正、地方への新たな人の流れの創出
- ◆ 観光・農林水産業活性化、海外活力取込み、中小・小規模事業者支援

グローバル経済社会との連携

- ◆ G20における持続的成長へのコミットメント、TPP等の21世紀型ルールの国際標準化
- ◆ データの越境流通等のルール・枠組み、SDGsを中心とした環境・地球規模課題への貢献

経済再生と財政健全化の好循環

新経済・財政再生計画の着実な推進

- ◆ 「経済再生なくして財政健全化なし」。600兆円経済と2025年度財政健全化目標の達成
- ◆ 基盤強化期間（2019年度～21年度）の「目安」に沿った予算編成

次世代型行政サービスを通じた効率と質の高い行財政改革

- ◆ デジタル・ガバメント：国主導の情報システム・データ標準化、書類・対面手続簡素化、自治体のデジタル化
- ◆ 政府情報システムに関するプロジェクト管理の開始・拡大、予算の一括要求・計上

主要分野ごとの改革の取組

- ◆ 社会保障：予防・重症化予防・健康づくりの推進、年金制度改革、医療・介護制度改革
- ◆ 社会資本整備：スマートシティの実現、重点プロジェクトと生産性向上、PPP/PFI、公的ストックの適正化
- ◆ 地方行財政：交付税など財政制度改革、公営企業・第三セクター経営改革、見える化・横展開
- ◆ 文教・科学技術：PDCAサイクルの徹底、EBPM推進による予算の質の向上

歳出改革等に向けた取組の加速・拡大

- ◆ 「見える化」の徹底・拡大や先進・優良事例の全国展開、インセンティブ改革

当面の経済財政運営と令和2年度予算編成に向けた考え方

デフレ脱却・経済再生最優先の基本方針。あらゆる政策を総動員し、経済運営に万全を期す

- ◆ 2019年度は、臨時・特別の措置等により、消費税率引上げ前後の需要変動を平準化、経済の回復基調に影響を及ぼさないように取り組む
- ◆ キャッシュレス・消費者還元事業、プレミアム付商品券事業、耐久消費財（自動車・住宅）の税制・予算措置の実施により、消費の喚起・下支え
- ◆ 来年度予算編成においても、適切な規模の臨時・特別の措置を講ずる。海外経済の下方リスクに十分目配りし、リスクが顕在化する場合には、機動的な政策を躊躇なく実行

Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくり①

成長戦略実行計画をはじめとする成長力の強化

Society5.0の実現

- デジタル市場のルール整備
 - ・ 内閣官房にデジタル市場の競争状況の評価等を行う専門組織の設置
 - ・ 2020年通常国会に「デジタル・プラットフォーム取引透明化法（仮称）」法案提出
- フィンテック／金融分野
 - ・ 2020年通常国会に決済分野について銀行以外でも幅広い送金を可能とするための法案提出
 - ・ 業態別から機能別・横断的な法制の実現
- モビリティ
 - ・ 2020年通常国会にタクシー事業者が協力する自家用有償制度の手続きを容易化する法案提出
 - ・ タクシーの相乗りの年度内の全国導入 ・ 2022年度目途でドローンの有人地帯での目視外飛行
- コーポレート・ガバナンス
 - ・ 支配的な親会社が存在する上場子会社のガバナンス基準

全世代型社会保障への改革

- 70歳までの就業機会確保
 - ・ 2020年通常国会に65歳から70歳までの就業機会確保について、多様な選択肢を法制度上整えるための法案提出
- 中途採用・経験者採用の促進
- 疾病・介護の予防
 - ・ 疾病予防や介護予防を強化するため、交付金制度の抜本強化（保険者努力支援制度、介護インセンティブ交付金制度）

人口減少下での地方施策の強化

- 地域のインフラ維持と競争政策
 - ・ 2020年通常国会に乗合バスと地域銀行について、独占禁止法の特例法案（時限措置）提出
- 地方への人材供給
 - ・ 大都市圏から地方への人材供給の促進を促す仕組みの構築

人づくり革命、働き方改革、所得向上策の推進

人づくり革命

- ☐ 幼児・高等教育等無償化
 - 幼児教育・保育無償化・質の確保・向上、2020年度高等教育無償化・私立高校実質無償化
- ☐ 初等中等教育改革
 - 教育システムの複線化
 - 教育の情報化：データのデジタル化・標準化、希望する小・中・高での遠隔教育活用
 - 中途退学の未然防止のための体制整備、中退者への切れ目ない支援
 - 多様な高校教育：特色ある教育のための類型化などの普通科改革、高大連携、地域・グローバル人材の育成
 - 学校における働き方改革：業務の効率化・精選、指導・事務体制の強化・充実
- ☐ 大学改革
 - 未来社会の構想・設計力などSociety 5.0時代に求められる能力の育成
 - S T E A M教育の充実：A I・数理・データサイエンス教育
 - 専門職大学や専門学校等における企業等と連携した実践的な職業教育
 - 大学の連携・統合
- ☐ リカレント教育
 - 大学や専修学校等のリカレント教育の拡大
 - 人材の育成などにおける民間企業等の知見・ノウハウの最大限活用
 - 早期卒業・長期履修制度や単位累積加算制度の活用、学位取得の弾力化

働き方改革

- 長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、同一労働同一賃金の導入

所得向上策の推進

- ☐ 就職氷河期世代支援プログラム
 - 支援対象の見込みは100万人程度
 - 正規雇用者を30万人増やすことを目指す
 - 社会参加支援が先進的な地域の取組の横展開
 - ・ 対象者の実態・ニーズを明らかにし、必要な人に支援が届く体制の構築
 - 相談、教育訓練から就職まで切れ目ない支援
 - ・ きめ細かな伴走支援型の就職相談体制の確立
 - ・ 受けやすく、即効性のあるリカレント教育の確立
 - ・ 採用企業側の受入機会の増加につながる環境整備
 - ・ 民間ノウハウの活用
 - 個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援
 - ・ アウトリーチの展開 ・ 支援の輪の拡大
 - 官民協働スキームとしてプラットフォームを形成・活用
- ☐ 最低賃金の引上げ
 - 生産性向上に取り組む中小・小規模事業者へ伴走型支援を粘り強く行うなど思い切った支援策を講じるとともに、下請事業者による労務費上昇の取引対価への転嫁を図る
 - 最低賃金については、この3年、年率3%程度を目途として引き上げられてきたことを踏まえ、景気や物価動向を見つつ、中小・小規模事業者が賃上げしやすい環境整備の取組とあわせて、より早期に全国加重平均が1000円になることを目指す
 - 我が国の賃金水準が他の先進国との比較で低い水準に留まる理由の分析をはじめ、最低賃金の在り方について引き続き検討

Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくり②

地方創生の推進

東京一極集中の是正、地方への新たな人の流れの創出

- 特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の増加、二地域居住・就業の推進
- プロフェッショナル人材事業の抜本的拡充など、民間企業人材の地方企業・地域への還流
- 「スマートシティ」での新技術のフル活用：インフラデータの活用による物流高度化、次世代モビリティの導入推進
- 「企業版ふるさと納税」における寄附促進

中堅・中小・小規模事業者への支援

- 地域金融機関・商工会議所等を通じた即戦力となる中核人材の確保支援
- サプライチェーン全体の最適化を含めた生産性向上
- 第三者承継や経営資源引継ぎ型の創業の後押し
- 後継者保証を不要とする信用保証制度の創設、保証料負担の最大ゼロまでの軽減
- 防災・減災対策の促進

地域産業の活性化

- 観光の活性化
 - ・ 訪日外国人旅行者数の2020年4000万人・2030年6000万
 - ・ 日本政府観光局による各地域の魅力を海外に一元的に発信
 - ・ 非常時の外国人旅行者の安全・安心確保
 - ・ 地域資源を活かした観光コンテンツの開発
 - ・ 持続可能な観光地づくりに向けた観光地の混雑対策
 - ・ 広域周遊観光、ナイトタイムの活性化
- 農林水産業の活性化
 - ・ 技術実装の推進によるスマート農業
 - ・ 林業におけるイノベーション：ICTによる木材の生産管理
 - ・ スマート水産業：データの利活用やバリューチェーンの生産性改善
 - ・ 植物の品種登録制度の充実による優良品種海外流出防止、新品種育成促進
 - ・ 和牛遺伝資源の不適切な海外流出防止
- 海外活力の取込みを通じた地域活性化
 - ・ 地元製品の輸出を通じた海外販路開拓と訪日外国人の拡大・地方誘客によるインバウンド需要獲得の好循環
 - ・ 地域への対日直接投資促進：2020年までに対日直接投資残高35兆円

グローバル経済社会との連携

G 20における持続的成長へのコミットメント

- G 20議長国として国際協調強化への更なるリーダーシップの発揮
- 世界経済の持続可能で包摂的な成長の実現のためのG 20における各国の適切な政策運営と国際協調の重要性の確認

経済連携の推進、T P P等の21世紀型ルールの国際標準化

- T P P 11や日 E U・E P Aにおける自由・公正な21世紀型ルールの国際標準化
- 多角的貿易体制が世界経済の成長・発展の基盤であることの再確認、WTO改革
- 日米貿易交渉の早期の成果実現

S D G sを中心とした環境・地球規模課題への貢献

- 質の高いインフラ投資に関するG 20原則等に基づくインフラ整備の推進
- パリ協定長期成長戦略に基づき、今世紀後半できるだけ早期の「脱炭素社会」実現
- G 20における海洋プラスチックごみ対策についての共有認識合意プラスチックの3 R推進、レジ袋の有料化義務化、代替素材のイノベーション
- アジア健康構想・アフリカ健康構想の下、ヘルスケア産業の海外展開

データの越境流通等のルール・枠組みづくりの主導

東日本大震災からの復興

- ◆ 復興庁の後継組織として、復興庁と同じような司令塔として各省庁の縦割りを排し、政治の責任とリーダーシップの下で復興を成し遂げるための組織を置く

経済再生と財政健全化の好循環

新経済・財政再生計画の着実な推進

「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下での経済・財政一体改革の推進

- 2025年度の財政健全化目標達成を目指し、基盤強化期間（2019～21年度）における「目安」に沿った予算編成
- 改革工程表のK P Iを活用し、改革の進捗管理や成果の評価を行いつつ、経済・財政一体改革を着実に推進

次世代型行政サービスを通じた効率と質の高い行財政改革

デジタル・ガバメントによる行政効率化

- 財源を含めた国の主導的な支援の下で自治体等の情報システム・データを標準化
- 行政手続等におけるオンライン化の徹底による行政サービスの100%デジタル化
- 2020年4月から中小企業等の社会保険・補助金の行政手続負担の軽減
- 自治体行政のA I・I C T化、クラウド化を抜本的に進める計画を策定

効率的・効果的な予算執行の推進

- 政府情報システムの予算要求から執行各段階における一元的な管理の強化
- システム改修に係る経費を2025年度までに2020年度比で3割削減

E B P Mをはじめとする行政改革の推進

- データの積極的活用に向けた公的統計整備、政府統計の抜本改善
- 成果連動型インセンティブなど民間資金等を引き出す公契約・普及方策の検討等
- 公務員の定年引上げと能力・実績主義の徹底、業務の抜本見直し

主要分野ごとの改革の取組

社会保障

- 団塊世代が75歳以上に入り始める2022年までに社会保障制度の基盤強化
・年金・介護：必要な法改正も視野に、2019年末までに結論
・医療等：骨太方針2020において給付・負担の在り方を含め取り組むべき政策の取りまとめ
- 予防・重症化予防・健康づくりの推進
・働き盛りの40～50歳代の特定健診・がん検診受診率の向上に向けた総合的取組
・「認知症施策推進大綱」に基づく予防、早期発見・早期対応のための施策の実行
- 雇用保険料と国庫負担の時限的な引下げの継続等についての検討
- 医療・介護制度改革
・2040年、医療・福祉分野サービスの生産性を5%以上向上、医師は7%以上向上
・総合的な医療提供体制改革：地域医療構想、医師偏在対策、医師等の働き方改革
・保険者機能の強化：アウトカム指標による評価割合を計画的に引上げ、国保の法定外繰入解消、都道府県内保険料水準の統一等の先進・優良事例の全国展開
・高い創薬力を持つ医薬品産業への転換と薬価制度の抜本改革の推進
・診療報酬：調剤報酬の適正な評価に向けた検討等

社会資本整備

- データ駆動型インフラ整備・管理や民間投資の喚起等を通じた「スマートシティ」の実現
- インバウンド受入環境の整備等の重点プロジェクト明確化、建設現場の生産性2割向上
- キャッシュフローを生み出しにくいインフラにもPPP/PFIを導入するための検討具体化
- 公共施設の長寿命化、統廃合の推進等による公的ストックの適正化

地方行財政

- 「目安」に従って、国の取組と基調を合わせて歳出改革等を加速・拡大
- 地方創生の重要課題に対し具体的な成果を目指して取り組む自治体への支援強化
- 地方の新たな発想をいかにさせるよう、補助金の自由度向上に向け対象・工程の具体化
- 広域的に連携する事業等に積極的に取り組む自治体への地方財政措置の拡充検討

文教・科学技術

- 国・地方の教育政策におけるエビデンスに基づく実効的なP D C Aサイクルの構築
- 研究資金や研究成果も含めた科学技術政策のコスト・効果等の見える化

歳出改革等に向けた取組の加速・拡大

- ◆ 「見える化」の徹底・拡大：見える化を通じて得られたデータを活用し、各分野における歳出改革の取組について実効的なP D C Aサイクルを構築
- ◆ 先進・優良事例の全国展開：AI・ICT等を活用した業務手法の標準化・コスト削減等の効果が高い事業について、方策・時期・KPI等を具体化した上での戦略的な全国展開
- ◆ インセンティブ改革：インセンティブ措置の効果検証を適切に実施。より効果の高いインセンティブの仕組みの構築に向け、必要な対応の検討